

銚田市(ほこたし)

銚田市(ほこたし)						法人番号	8000020082341
	〒 311-1592				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉 銚田市銚田1444番地1				特定防衛施設 辺地(一部区域)	し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞 納処分等 消防 火葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付 費等審査会 ごみ処理広域化	法適用(上水 公共下 水 農業集落排水)
	〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443						
〈HP〉 https://www.city.hokota.lg.jp							
〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp							
類型	I-0	地方公共 団体コード	082341	面積	207.60 km ²		

＜行政組織＞

①長等(令和7年5月1日現在)

長	きしだ かずお 岸田 一夫 (69歳)	任期	令和7年11月12日
		就任回数	2期目
副市長	横田 清泰		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	入江 晃	副議長	小沼 勝
任期	令和9年7月3日	条例定数	18人
党派別	公明2、共産1人、無所属15人		
現議員数	18人	現議員数	18人

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
376	327	277	49
一般行政職の 平均給料月額	3,091 百円	ラスパイレ ス指数	98.0
地域手当 補正後 ラス指数	98.0	地域手当 補正後 ラス指数	98.0
全職員数 の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
	392	383	377

④機構図(令和7年4月1日現在)

〈市長〉―〈副市長〉	
政策企画部―政策秘書課、新庁舎・公共施設等整備推進課、まちづくり推進課、財政課	
総務部―総務課、危機管理課、市民課、税務課、収納課、旭市民センター、大洋市民センター	
環境経済部―農業振興課、商工観光課、生活環境課、銚田クリーンセンター	
建設部―道路建設課、都市計画課―鹿島灘海浜公園拠点化推進室	
福祉保健部―健康増進課、介護保険課、保険年金課、銚田保健センター、旭保健センター、大洋保健センター	
福祉事務所―社会福祉課、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所	
会計管理者―会計課	
上下水道部―水道課、下水道課	
〈教育委員会〉―〈教育長〉	
教育部―教育総務課―新しい学校づくり推進室、指導課、銚田学校給食センター、生涯学習課、銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、図書館、銚田総合公園、旭スポーツセンター、生涯学習館	
〈議会〉―議会議務局	
〈行政委員会〉	
農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局、鹿島地方公平委員会事務局	

＜概要＞

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は涸沼、南は北浦に接し、内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全体の食料供給地として、また、メロン、イチゴなどの果実や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口
	平成22年	平成27年	令和2年	(令和7年4月1日)
人口	男	25,248	24,303	23,376
	女	24,908	23,844	22,577
	合計	50,156	48,147	45,953
世帯数	16,810	17,430	17,919	19,441

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	18,909	18,362	37,271	34.8 %

＜産業・経済＞

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	1,813 億円	住民所得	1,835 億円
		人口1人当たり住民所得	4,079 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	38,565 21.3 %	6,646 30.0 %
第2次	53,997 29.8 %	4,689 21.2 %
第3次	86,894 47.9 %	10,827 48.9 %
総額・総数	181,314 —	22,162 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,851	1,304	5,791
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	57	1,329	60,309
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	382	2,606	65,221

④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	24,604,614	25,148,846	2.2
歳出	22,925,572	23,848,393	4.0
形式収支	1,679,042	1,300,453	-
実質収支	1,232,368	1,084,677	-
単年度収支	263,206	△ 147,691	-
実質単年度収支	△ 35,067	△ 536,353	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,149	—	544	2.2
地方税	5,513	21.9	72	1.3
地方交付税	6,815	27.1	△ 19	△ 0.3
国庫支出金	4,500	17.9	150	3.4
地方債	1,483	5.9	203	15.9
うち臨財債	88	0.3	△ 108	△ 55.1
その他	6,838	27.2	138	2.1
うち繰入金	1,047	4.2	△ 89	△ 7.8
歳出	23,848	—	922	4.0
義務的経費	10,496	44.0	388	3.8
人件費	3,054	12.8	26	0.9
扶助費	4,984	20.9	293	6.2
公債費	2,458	10.3	69	2.9
投資的経費	3,547	14.9	437	14.1
普通建設事業費	3,283	13.8	173	5.6
うち補助	739	3.1	△ 259	△ 26.0
うち単独	2,538	10.6	435	20.7
その他の経費	9,805	41.1	97	1.0
うち繰出金	2,262	9.5	71	3.2

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.91)
連結実質赤字比率	- % (17.91)
実質公債費比率	9.9 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.461	[0.670]
経常収支比率	92.9 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	13,744 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	21,430 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	1,439 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	16,079 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,790 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,303,835 (40.7)	2,243,690 (40.7)	97.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	169,901 (3.0)	166,034 (3.0)	97.7 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,505,690 (44.2)	2,429,148 (44.1)	96.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,662,929	5,512,984	97.4 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	7 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	5 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	31 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	22 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	31.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.9 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	93.5 %
公民館等	3 か所	污水处理普及率	68.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
新庁舎・公共施設等整備事業	R5 ～	本庁舎の建て替えを含めた公共施設の一体的整備を図り、点在する公共施設の集約化・複合化及び新たな公共施設整備を進める。	5 (R7)
DX推進事業	R4 ～	デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性の向上とともに、業務効率化を図り、人的資源を有効活用した行政サービスのさらなる向上を目指す。	23 (R7)
移住定住促進事業	H29 ～	移住定住の支援制度により経済的負担の軽減を図るほか、女性や若者を対象とした移住定住促進や郷土愛(シビックプライド)の醸成を図る。	26 (R7)
教育・子育て支援給付金事業	R4 ～	子育て世帯の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境の向上を図るため、保護者が負担している学校給食費を支援する。	139 (R7)
旭中学校区統合小学校整備事業	R1 ～ R7	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備する。	3,167 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・人口減少、少子高齢化社会への対応 ・地域経済の活性化 ・子育て環境の充実 ・地域資源の活用による交流人口の拡大 ・下水道等のインフラ整備 ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合及び廃校の利活用 ・広域でのごみ処理施設整備 ・公共施設の適正配置 <特色ある行政> ・未来へ紡ぐ“幸”循環のまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活基盤の整備までを政策パッケージ化) ・自然災害に強いまちづくり ・農産物の国内外への販路拡大支援
